

(2) 高次の都市機能の集積

ア. 関門エリア大学コンソーシアムの推進

①「大学コンソーシアム関門」の今後の発展に向けた調査・研究

【実施体制】

北九州市産業経済局高度人材育成課

※調査については、株式会社進研アドへ委託

【取組内容】

活動開始から6年を迎える大学コンソーシアム関門の今後の発展に向けた検討を行うために、全国の大学コンソーシアムの業務や運営、財務状況等の情報を調査、収集し、本コンソーシアムとの比較検討を行う基礎情報を得る。

【関係団体との連携・調整状況】

事前に大学コンソーシアム関門及び下関市にヒアリングを行い、課題の抽出などを行っている。

【事業の効果、課題及びその解決方法】

全国の大学コンソーシアムの設立目的、運営体制等を調査し、「大学コンソーシアム関門」の現状との比較分析を行うことで、会員大学の、「大学コンソーシアム関門」を有効活用する意識の希薄さによる力の分散や、一年ごとの事務局持ち回りに起因する事業の改善や新規事業の提案などの企画力の欠如など、課題を顕在化させることができた。

本調査では、「大学コンソーシアム関門」の力の分散が起きない共通の目的を定めること、財務や企画等の事務局機能を特定の大学に固定したうえで、事業実施については機能分担することが効果的であることや、今後の活動に向けて有効と考えられる事業案を例示し、目指すべき新たな方向性を提言した。



(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ア. 関門地域全体の公共サービス等の研究

① 関門地域の公共施設・サービス等の調査・研究

【実施体制】

北九州市総務企画局政策調整課

※調査については、北九州市立大学へ委託

【取組内容】

公共施設に関する施設の状況や市民ニーズの把握及び相互利用予約システム構築の可能性について調査・研究を実施した。

【関係団体との連携・調整状況】

今回の調査・研究の実施にあたっては、下関市、北九州市双方で調整を行いながら実施している。

【事業の効果、課題及びその解決方法】

各施設の利用状況や課題・要望、市民ニーズ、公共施設相互利用予約システム導入にあたっての課題等が把握できた。

公共施設の相互利用に関する課題として、重要と思われるものとしては、関門地域における取組を推進していくにあたり、同時に、周辺市町との関係も考慮し、検討を行わなければならないことなどがある。

施設の相互利用等の推進にあたっては、今回の調査・研究の結果を基に、関門両市の広域連携の進捗状況も勘案し、検討を進めていく。



イ. ICT分野の共同利用推進

①地理空間情報システム（GIS）の共通プラットフォームの推進

【実施体制】

北九州市総務企画局情報政策室（全体取りまとめ）

兵庫県立大学防災教育センター（基調講演）

下関市総合政策部情報政策課 IT 推進室（会場準備、出席者調整）

【取組内容】

地理情報システム（GIS）の平常時及び災害時の利活用に関する勉強会の開催

- ・講師 兵庫県立大学防災教育センター 准教授 浦川 豪 氏
- ・日時 平成26年12月15日（月）14：00～17：00
- ・場所 下関市役所新館 6階会議室

【関係団体との連携・調整状況】

下関市役所 IT 推進室に対し、北九州市が中心となって共同利用を進めている「地理空間情報システム（GIS）共通プラットフォーム」の概要を説明。下関市役所が既に運用している統合型 GIS の内容を確認し、将来の GIS 共通プラットフォームの採用可能性について協議を行った。

また、GIS 共通プラットフォームを近隣の自治体が共同運用する意義・メリットについて理解を促すため、下関市役所の防災及び建設等の担当職員に対し、GIS の平常時及び災害時の利用や、防災時の利活用のあり方についての勉強会を開催した。

事業の実施にあたっては、全体取りまとめを北九州市、会場準備及び出席者の調整を下関市、基調講演は GIS 共通プラットフォームの立ち上げから中心的な役割を果たしている兵庫県立大学防災教育センターの浦川准教授に依頼した。

取組の結果、北九州市が周辺自治体と開催している「GIS 広域勉強会」のメンバーに下関市が入ることになった。

【事業の効果、課題及びその解決方法】

○勉強会の成果

- ・参加者数 30名
- ・効果：GIS の共同利用のメリットや庁内での GIS を活用した業務改革の重要性を参加者に理解いただいた。
- ・課題：GIS を共同利用する際に、既存の統合型 GIS の入れ替えタイミングを図る必要がある、広範囲に一気に進めることは困難であり、徐々に広げていく必要がある。

3 関門地域における、今後の広域連携の進め方

(1) 連携中枢都市圏構想について

- ・本構想では、「相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行う」ことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としている。
- ・また、地域での連携にあたっては、連携中枢都市となる圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより、圏域を形成するものとされている。

(2) 今後の関門連携の方針

- ・関門地域の活性化を図るためには、下関市と北九州市の両市が、より一層、連携を深めていく必要があり、今回のモデル事業の成果を踏まえながら、既存の取組のブラッシュアップや新規取組の実施について引き続き検討を進める。
- ・この関門連携を推進するにあたり、「連携中枢都市圏構想」を活用することについては、その制度設計上、連携協約において、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」について規定することになっている。
- ・下関市、北九州市の両市は、「下関連携中枢都市圏」「北九州連携中枢都市圏」において、それぞれが拠点都市となる存在であるため、連携協約等に盛り込む内容について、まずはそれぞれの都市圏における取組を進め、下関市と北九州市による関門連携に関して連携中枢都市圏構想を活用することについては、その後、検討を進めていく。
- ・下関市と北九州市の関門連携は、地域が海峡で隔てられ、また、県境を越えた連携でもあり、更に両市が拠点都市であるといった、全国的にも珍しいケースである。この点については、両市の産・学・金・官・民が更に連携を深めることにより、いわゆる「シティリージョン」の形成について先駆的な取組となる可能性を秘めている。
このような観点からも、今後、関門地域の活力向上のための連携のあり方について検討を進める必要がある。